

第 1 回 再生可能エネルギー主力電源化小委員会(6/3)ご説明資料へのコメント

2026 年 6 月 3 日

オブザーバー 東京電力ホールディングス株式会社 岡本 浩

再生可能エネルギーの主力電源化に向け、精力的にご対応・取り纏めを頂き、誠にありがとうございます。今後の再生可能エネルギー政策において期待することとして、以下にコメントさせていただきます。

資料 3 再エネ主力電源化に向けた今後の再生可能エネルギー政策について 「2.電源横断的な課題と対応について」

- 広範な内容を包括的にお取りまとめいただき、誠に有難うございます。
- ①地域との共生等 ②国民負担の抑制と FIT/FIP 制度からの自立化 ③電力市場への統合という 3 つの課題をあげていただきましたが、その解決にむけて重要なのは、「お客さまに、如何にして有効に再生可能エネルギーの電力を活用いただける社会に移行していくか」という点であると考えております。
- 具体的には、自家発電・自家消費や地産地消が促進されやすい仕組みを作ることで、以下のメリットが生じると考えられます。
 1. 地域に賦存するエネルギーが、地域経済の活性化のために有効に使われることで、地域との共生が進み、
 2. 再生可能エネルギーを有効に活用するようにイノベーションが促進され、系統蓄電池・分散型データセンターなどの設置や運用の AI による最適化などが行われ、
 3. 結果として再生可能エネルギー、蓄電池、データセンターなどの新規需要の導入のリードタイムと系統増強投資が削減され、
 4. 電力市場との統合という観点では、再生可能エネルギーを有効に活用する相対取引が活性化することにより、再生可能エネルギーの余剰の出力制御量を減少し、
 5. これらを通じて、地域の産業の脱炭素化、レジリエンス、デジタル化（DX 化、AI 活用）が促進される

以上、再エネ主力電源化に向けた貴重なご議論の一助となれば幸いです。

以 上